

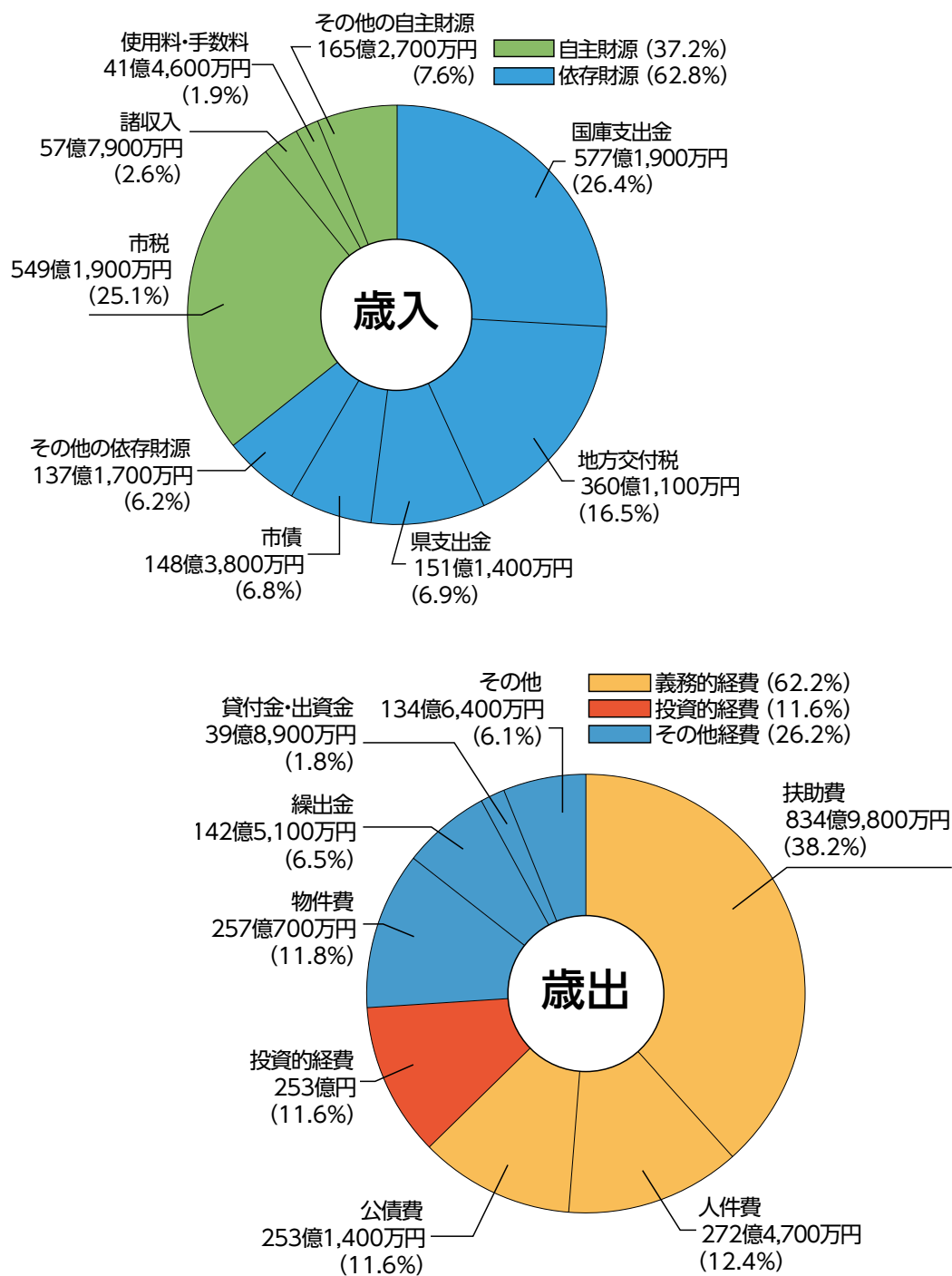
令和5年度長崎市のおさいふ事情

おさいふの中身と内訳

市長の選挙があることから、今年度の当初予算は、これまで取り組んできた事業など必要最低限の経費を計上しています。

しかし、新東工場（ごみ焼却施設）の建設などの投資的経費や新型コロナウイルス感染拡大防止のための物件費、障害者支援にかかる扶助費などが増額したことにより、前年度の当初予算と比べ、約 20 億 6,000 万円の増額となっています。

一般会計の総額は・・・ 2,187 億 7,000 万円



※金額は 10 万円単位で端数調整をしているため、合計が一致しない場合があります。

財政課
☎ 829-1126

歳出を目的別に見てみよう！

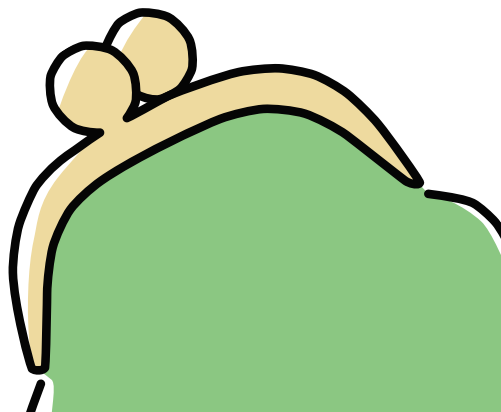


歳入

市が自ら確保できる市税などの自主財源が37.2%、残り62.8%は国・県からの補助金や地方交付税、市債（市の借金）などで賄われます。

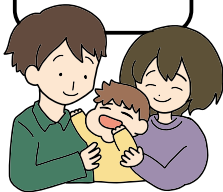
歳出

扶助費（福祉関係の経費）や人件費、公債費（借金返済）などの経費が全体の62.2%を占めています。学校・道路・ごみ焼却施設の整備などの経費は11.6%です。



民生費
1,063億2,900万円
(48.6%)

子ども・高齢者・障害者支援、被爆者援護など



公債費
253億1,400万円
(11.6%)

市債返済など

土木費
225億4,200万円
(10.3%)

道路・公園・住宅などの整備や管理



総務費
183億9,700万円
(8.4%)

選挙や戸籍、徴税、財産の管理、文化振興など

新型コロナウイルス対策、健康増進、環境保全など

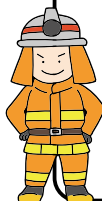
衛生費
178億5,200万円
(8.2%)

学校教育、スポーツ振興など



教育費
157億3,000万円
(7.2%)

消防、商工業や農林水産業の振興など



その他
126億600万円
(5.7%)

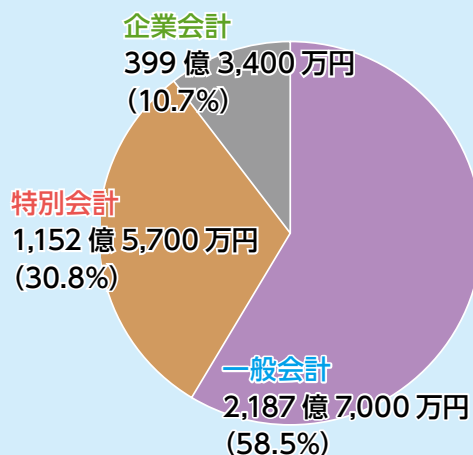
特別会計と企業会計

特別会計

一般会計のほかに、特定の収入（保険料や使用料など）で、その事業の支出を賄う会計です。

企業会計

それぞれの事業の収益（使用料など）で支出を賄う独立採算が原則の会計です。



今年度の取り組みを ピックアップ！

宿泊税の導入で 観光客の満足度アップ！

宿泊税で約3億7千万円の税収を見込んでおり、この税収は次の事業に活用します。

主な活用事業

- 長崎ならではの体験コンテンツなどの充実
- 観光情報サイトの充実
- 観光案内所の運営、世界遺産ガイダンス施設の整備
- 将来に備えた積み立て

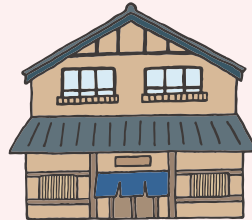


そもそも宿泊税とは？

宿泊税とは、長崎市を訪れるかたや市民の皆さんにとって「便利なまち」「楽しめるまち」「また行きたくなるまち」にするために、市が独自に課税する地方税です。(税額は下表のとおり)

市内のホテル、旅館、民泊などの宿泊施設に宿泊した時に課税されます。

宿泊料金	1人あたりの税額
1万円未満	100円
1万円以上2万円未満	200円
2万円以上	500円



※修学旅行などの学校行事やスポーツ大会などに参加する児童・生徒などは課税免除となります。

リフォームをして ゼロカーボンに取り組もう

住宅のリフォームをする際にバリアフリー化や省エネ化を行う場合、費用の一部を助成します。

主な助成対象

事業費 8,980万円

【省エネ化】

- 外壁の遮熱・断熱塗装
- 節水型トイレへの取り替え
- 高断熱浴槽の設置 など

【バリアフリー化】

- 通路・出入口の拡張
- 手すりの設置
- 段差解消などの床改修 など

これまでと変わらない 給食を提供するために

学校給食や、保育所などの副食（おかず）に関する食材価格が高騰していますが、これまでの栄養バランスや量が変わることがないように、その高騰分を市が支援します。

対象の学校・保育所など

- 市立小中学校（計 103 カ所）
- 保育所、認定こども園など（計 177 カ所）

事業費 2 億 4,663 万円

シーボルト来日 200 周年に合わせ 長崎の魅力をアピール

日本の近代化に貢献したオランダ商館医シーボルトが来日してから今年で 200 年となることを記念し、さまざまなイベントなどを行います。

これにより、シーボルトの功績を広く周知するとともに、シーボルトが紹介した長崎の魚やシュガーロードなど、長崎市の魅力をアピールし、交流人口の拡大を目指します。

目玉の 記念イベント

- 記念式典
- 展覧会
- 鳴滝塾模型の展示 など

事業費 3,296 万円



「日本動物誌 魚類編」
福岡県立図書館蔵



シーボルト著「日本」

より多くの納付書が キャッシュレス決済などに対応

キャッシュレス決済やコンビニ納付に対応している納付書は税金や水道料金など一部に限られています。来年 4 月からほとんど全ての納付書が対応できるようになります。

これによりスマホやコンビニなど、さまざまな方法で納付が可能になります。

新たに対応する納付書

- 学校給食費
- ブリックホール施設使用料 など

事業費 3,140 万円